

**『経済政策ジャーナル』**  
*(Journal of Economic Policy Studies)*  
**投稿論文募集のお知らせ**

日本経済政策学会  
経済政策ジャーナル編集委員会

日本経済政策学会は、査読者による査読を受けた投稿論文を掲載する学術誌として『経済政策ジャーナル』(Journal of Economic Policy Studies)を刊行しています。第14巻(通巻第77・78号)までは勁草書房から冊子体で刊行しましたが、第15巻以降は電子ジャーナルとして本学会のホームページに掲載し、さらに2020年度に発刊された第17巻からはJ-STAGEに掲載されています。

『経済政策ジャーナル』は経済政策に関する研究の成果を公開することによって会員の研究をさらに啓発し、内外の学術交流を活性化することを目的とします。政策原理・経済体制、マクロ経済政策、財政金融政策、地域・都市政策、国際経済政策、産業・競争政策、規制政策、人口・資源・環境政策、労働政策、福祉政策等の各分野でのオリジナルな方法、視点に基づく理論的・実証的な研究論文および研究ノートのご投稿を、会員の皆様より、お待ちしております。

### 論文の種類と原稿の長さ

論文は日本語で書かれたものとします。研究論文、研究ノートを投稿論文として受け付けます。それぞれの原稿文字数は、原則として、以下を上限とします。

研究論文	30,000 字 以内 (注、参考文献、図表を含む)
研究ノート	15,000 字 以内 (注、参考文献、図表を含む)

### 審査プロセス

投稿論文は、まず、編集委員会において事前審査を行い、その結果、査読を開始することが妥当と判断された場合、編集委員会が委嘱する査読者により査読が行なわれます。査読者は原則として会員から選ばれます。論文掲載の可否は、査読者による評価に基づき、編集委員会が決定します。査読者は投稿論文を以下の諸点について評価します。

1. オリジナリティ
2. 論旨の明快さ
3. 検証に用いられた方法の適切さ
4. 文献レビューの十分さ

5. 論理の整合性
6. 会員が興味を持つテーマであること

## 原稿の応募

『経済政策ジャーナル』は毎年1巻2号の発行を予定しています。論文投稿の締め切りは以下の年2回とします。

毎年 7月31日

毎年 12月31日

投稿論文原稿は、執筆要領(テンプレート)にしたがい、以下のとおり Microsoft Word でご作成して下さい。投稿論文の第1ページには、論文タイトルおよび著者名の他に、5つまでのキーワード、JEL 区分、200字以内の日本語の要約、100 words 以内の英文要約を記載してください。査読は著者名を伏せて行いますので、謝辞や本文に、著者名を示唆する記述が残らないように注意して下さい。ファイルのプロパティ等にも作成者の氏名等が残らないように注意して下さい。また、数式は、Microsoft Word の数式作成機能を用いて作成し、図表は、Microsoft Excel を利用して作成して下さい。

作成して頂いた原稿を、Microsoft Word ファイルおよびそれを PDF 化したファイルとして、論文投稿申込書といっしょに、次の宛先に添付ファイルでお送り下さい。

<編集委員会のメールアドレス>

<eps#jepa-hq.com>(＃は@に置き換えて下さい。)

## 投稿に関する規程

### 1. 投稿資格

『経済政策ジャーナル』に投稿できる資格は、以下のように定める。

単著論文を投稿する場合、投稿申請者は、投稿申請時において、過年度の会費を納めている会員であること、または入会申請手続きが完了していることを前提とする。

共著論文を投稿する場合、投稿申請代表者が、過年度の会費を納めている会員であること、または入会申請手続きが完了していることを前提とする。

なお、入会申請手続き完了とは、必要事項を記入した所定の入会申込書が本部事務局において受理され、かつ所定の払込取扱票を用いて会費の入金が本部事務局において確認されていることとする。

また、投稿申請者または投稿申請代表者が、投稿申請時において、会員ではなく入会申請手続き完了状態である場合、投稿された論文が、審査に基づき編集委員会において掲載可と判断されたときには、その論文を、投稿申請者または投稿申請代表者が正式に

会員として承認された後、本紙において掲載することとする。

## 2. 使用言語

『経済政策ジャーナル』に投稿できる論文は、日本語の論文のみとする。

## 3. 論文の種別

投稿できる論文は、研究論文と研究ノートとする。研究論文は、一定以上の学術的貢献が認められ、論文としての完成度が高いものとする。研究ノートは、研究論文ほど完成度は高くなく、一連の研究の中間的成果であるが、本誌に掲載することは有意義であると認められるものである。

## 4. 原稿の分量

研究論文および研究ノートの原稿文字数の上限を、原則として以下のように定める。

研究論文 30,000 字 以内 (注、参考文献、図表を含む)

研究ノート 15,000 字 以内 (注、参考文献、図表を含む)

## 5. 重複投稿の禁止

同一内容の論文を『経済政策ジャーナル』以外に同時に投稿することはできない。

## 6. 剽窃の禁止

論文作成にあたっては、剽窃または自己剽窃などによって、著作権の侵害をしてはならない。

## 7. 投稿の方法

投稿申請者または投稿申請代表者は、以下の編集委員会の電子メール宛てに、所定の執筆要領 (テンプレート) にしたがった原稿および論文投稿申込書を添付ファイルとして送付する。

編集委員会のメールアドレス

eps #epa-hq.com (#は@に置き換える。)

なお、投稿された論文等は、掲載の可否にかかわらず、投稿者に対して返却しない。

## 8. 投稿論文の締切

投稿論文の締切は年 2 回、

毎年 7 月 31 日

毎年 12 月 31 日

とする。ただし、上記の論文締切日前に投稿申請された場合、状況に応じて、論文締切日前に審査を開始する。

## 9. 査読

(1) 編集委員会は、投稿論文の事前 (査読開始前) 審査を行い、その結果、理由を付して却下する場合もある。事前審査の結果、査読を開始することが妥当と判断された場合、編集委員会が委嘱した査読者によって査読が行われる。

(2) 編集委員会は、査読者による審査結果に基づいて投稿原稿の掲載の可否を、投稿申請者または投稿申請代表者に通知する。

(3) 投稿論文が、審査に基づき編集委員会において掲載可と判断された場合、投稿申請者または投稿申請代表者は、速やかに別に定める最終原稿提出要領にしたがって、査読コメントを反映した原稿を、Microsoft Word ファイルおよびそれを PDF 化したファイルとして、提出しなければならない。

#### 10. 著作権

(1) 『経済政策ジャーナル』に掲載された論文の著作権は、日本経済政策学会に帰属する。

(2) 『経済政策ジャーナル』に掲載された論文の著者が、自ら執筆した論文の転載を行う場合、事前に文書にて日本経済政策学会本部事務局に申請すること。

(3) 『経済政策ジャーナル』に掲載された論文の内容が他者の著作権を侵害したと認められる場合、または他者の名誉を棄損したと認められる場合、著者がその一切の責任を負うものとする。

※この論文募集についてのお問い合わせは、以下の経済政策ジャーナル編集委員会までお寄せください。

<eps#jepa-hq.com> (#は@に置き換えて下さい。)